

事務事業評価資料

施策名	福祉基盤の充実			所管部局課名	健康福祉部社会福祉局医療保険課				
事業名	母子家庭等医療費公費負担助成事業			担当者電話番号	医療福祉係 078-362-3190				
事業目的	母子家庭等が必要な医療を受ける機会を確保								
事業内容	医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成 補助対象者 小学3年生以下、 補助対象経費 医療保険による自己負担額(1~3割)と一部負担金の差額、 負担割合 県2/5~2/3・市町1/3~3/5、 一部負担金 通院600円・入院1割				事業開始年度	昭和54年度			
	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
事業に要するコスト	事業費	(1,021,835 千円) 1,021,835 千円		(1,014,179 千円) 1,014,179 千円		(1,021,254 千円) 1,021,254 千円			
	人件費	4,236 千円	従事人員 0.5人	4,180 千円	従事人員 0.5人	4,102 千円	従事人員 0.5人		
	総コスト (+)	1,026,071 千円		1,018,359 千円		1,025,356 千円		従事人員 0.5人	
		0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
事業の目標	必要などきに必要な医療が受けられる環境整備を行う				[目標設定理由]経済的な理由により必要な医療が受けられないことによる、疾病の重症化を防ぐ				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	受給者数	106,200 人	22年度	106,141 (10 千円)	106,200 (10 千円)	106,200 (10 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・母子家庭等の福祉の向上を図る必要がある。							
	有効性	・必要などきに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である。							
	効率性	・指標一単位あたりのコストは医療費の実績に連動するものであり、実質的なコストは一定である。							
	民間・市町との役割分担	・県と市町の協同事業として実施しており、適切な役割分担が図られている。							
	受益と負担の適正化	・他の福祉医療制度を踏まえた所得制限・一部負担額を設定しており、受益と負担の適正化が図られている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	新行革プランに基づく見直しを踏まえ引き続き事業を継続する。								